

MURC Focus

セルビアで高まる政権交代観測

～親欧寄りへの転換が進むとしても EU 加盟までの道のりは遠い～

調査部 主任研究員 土田 陽介

- セルビアのヴチッチ大統領は6月27日、国内で反政府デモがやまないなど社会不安が長期化していることに鑑み、2027年5月までの任期満了を待たず、数週間以内に辞任すると発表した。
- ヴチッチ大統領に対する有権者の風当たりは極めて強いことから、野党が結束して統一候補を擁立できれば、親欧の新政権が成立する展開が現実味を帯びてくる。
- ヴチッチ派が政権を引き続き担った場合、新政権は多少なりとも親欧寄りにスタンスを修正せざるを得ないだろう。一方、政権交代となった場合は明確な親欧路線への揺り戻しが生じよう。

1. ヴチッチ大統領が早期の辞任へ

西バルカンのセルビアの政治情勢が大きく動いている。同国のアレクサンダル・ヴチッチ大統領は6月27日、国内で反政府デモがやまないなど社会不安が長期化していることに鑑み、2027年5月までの任期満了を待たず、数週間以内に辞任すると発表した。この結果、来年に行われる予定だった大統領選と総選挙が、年内に前倒しで行われる見込みとなった。

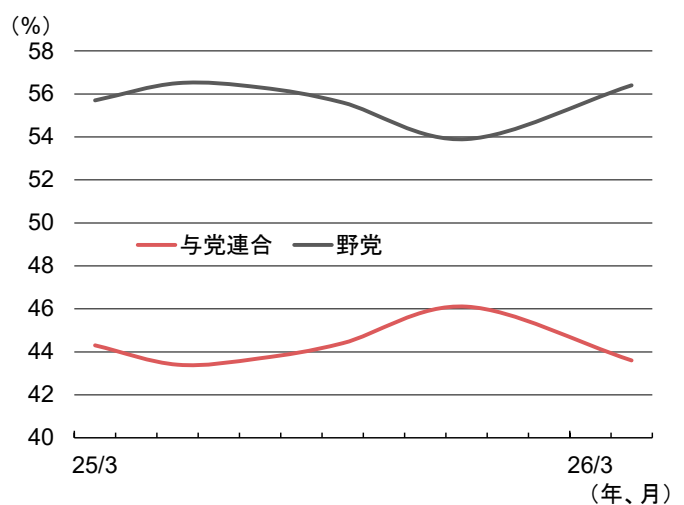
ヴチッチ大統領が属する与党・セルビア進歩党(SNS)は、2012年の総選挙以来、一貫して与党の座を維持してきた(図表1)。ヴチッチ大統領は多選規定のために次回の大統領選には出馬できないため、後継の候補のもと、SNSが引き続き政治の主導権を握れるよう、大統領が政局を仕掛けたものと考えられる。しかし、SNSを中心とする右派連合の支持率は、野党全体の支持率を下回っている(図表2)。

図表 1. これまでの SNS の党勢

年	得票率	獲得議席	議席増減	結果
2008年	なし	21/250	21増	野党
2012年	24.05%	58/250	37増	与党
2014年	48.35%	128/250	70増	与党
2016年	48.25%	93/250	35減	与党
2020年	63.05%	157/250	64増	与党
2022年	44.27%	95/250	62減	与党

(出所)各種資料

図表 2. 与党連合と野党の支持率



(出所) NSPM (Nova Srpska Politička Misao)

現に、ヴチッチ大統領への風当たりは非常に厳しい。セルビアでは 2024 年末に、北部のヴォイヴォディナ自治州の州都ノヴィ・サドの駅でコンクリート製のひさしが陥落し、多数の死亡者が出た。この工事を請け負ったのが中国系の企業であったことや、ヴチッチ大統領が親中の外交姿勢を強めていたことから、国民の間で反中・反政権デモが拡大し、2025 年 1 月には当時のミロシュ・ヴチェヴィッチ首相が辞任を余儀なくされる事態となった。

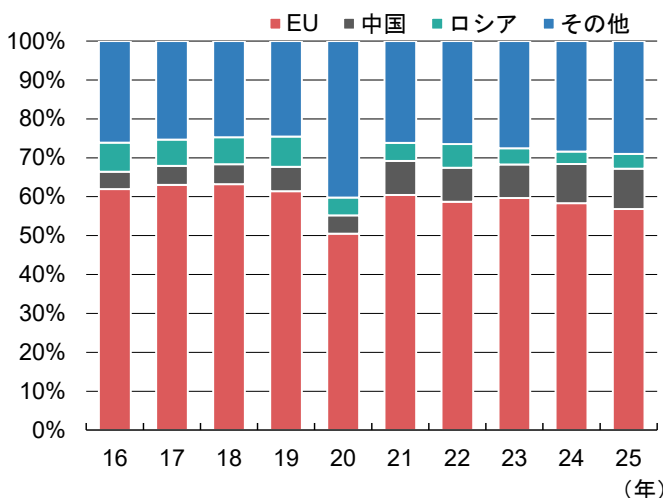
2025 年には、首都ベオグラード中心部にある旧軍本部跡地(1999 年に北大西洋条約機構による空爆を受けた施設)の再開発を巡って、国民から大反発を受けた。このプロジェクトは米国のドナルド・トランプ大統領の娘婿であるジャレッド・クシュナー氏が主導したもので、国会で法改正を行うなどヴチッチ大統領もそれを支援したが、汚職疑惑などもあって、結局は中止を余儀なくされた。

2. 中国による対セルビア投資が激減

ここでヴチッチ政権と中国との関係を整理したい。セルビアは近年、中国との経済関係を急速に深めてきた。中国が EU 市場への足場としてセルビアに注目したことに加えて、セルビアも中国からの投資を歓迎したことが主な理由である。この流れを受けて、ハンガリーに隣接するヴォイヴォディナ自治州を中心に多く中国企業が進出した。両国の貿易は着実に増加し、2024 年 7 月に自由貿易協定(FTA)を発効するにも至った(図表 3)。

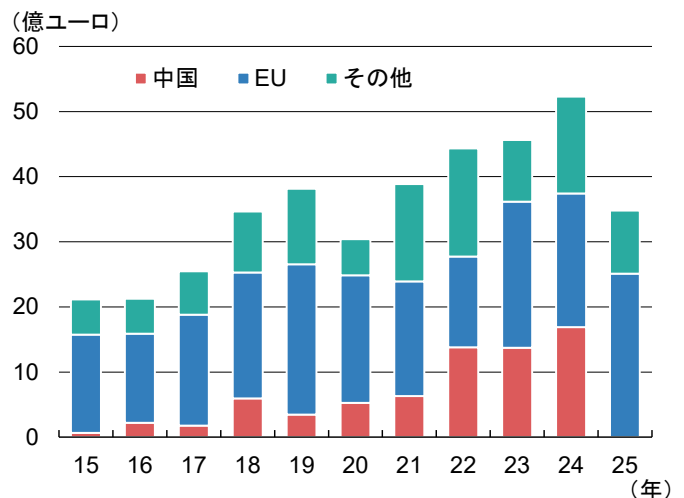
さらに中国はセルビアの国土開発支援も行っており、南部で国境を接するモンテネグロの間では高速道路の建設を、またハンガリーとの間では高速鉄道の建設をヒト・モノ・カネの全面で支援している。こうした流れは、セルビアが中国から多額の直接投資(FDI)を受け入れてきたことからもうかがい知れる。ただし、2025 年に入ってセルビアが中国から受け入れた FDI は実質ゼロ(正確には▲250 万ユーロ)と急減している。

図表 3. セルビアの貿易総額の国別内訳



(出所) 国際通貨基金(IMF)

図表 4. セルビアが受け入れた直接投資の国別内訳



(注) 2025 年の中国からの直接投資受入額は▲250 万ユーロ(つまり資本引き揚げ)だったが、小幅であるためグラフには反映されていない。
(出所) セルビア中銀(NBS)

中国からの FDI の受け入れの急減に関してはいくつかの要因が指摘されている。具体的には、中国による大型投資の一服に加えて、米トランプ政権の誕生に伴う不確実性の高まり、同じく米トランプ政権への配慮(特に米国が対ロ制裁の一環としてセルビアのエネルギー企業 NIS 社<親会社がガスピロム関連企業>を制裁対象に加えたこと)、中国における FDI 厳格化の流れ(主に経済安全保障上のリスクマネジメント)などの要因である。

加えて意識されるのが、セルビア国民の間で反中意識が高まったことへの配慮である。2024 年末の事故以来、セルビアにおける対中意識の悪化は顕著であり、カウンターパートであったヴチッチ政権の求心力の低下も著しい。こうした環境のもとで積極的に FDI を投下することは、セルビアとの関係を悪化させかねないことから、中国がセルビア向け FDI を抑制した可能性が相応に意識される場所である。

3. 新政権による親欧路線への揺り戻しの可能性が高まる

ヴチッチ大統領に対する有権者の風当たりは極めて強いことから、野党が結束して統一候補を擁立できれば、親欧の新政権が成立する展開が現実味を帯びてくる。すでに隣国ハンガリーでは、今年 4 月の総選挙で親中・親ロの前政権が敗北し、親欧の新政権が発足する運びとなった。ハンガリーと国境を接するヴォイヴォディナ自治州にはハンガリー系の住民も多く、同地域でハンガリーの動きに呼応する機運が高まる可能性も高い。

仮に SNS(ヴチッチ派)が引き続き大統領及び政権を担うとしても、これまでのような親中路線は歩みにくいだろう。米国との関係も、対ロ制裁や自国での開発プロジェクトが頓挫したことから良好とは言い難い。そもそもトランプ政権は朝令暮改が多く、友好関係を安定的に築くこと自体が困難である。さらにロシアとの関係だが、ロシアに接近し過ぎることは米国や EU との関係を考えて場合にあだとなる公算が大きい。

ヴチッチ派が政権を引き続き担った場合、新政権は明確な親欧とまでは至らずとも、多少なりとも親欧寄りにスタンスを修正せざるを得ないだろう。一方、政権交代となった場合は明確な親欧路線への揺り戻しが生じよう。ただしいずれの展開となっても、EU 加盟交渉の加速は見込み難い。いわゆるコペンハーゲン基準(EU 加盟のための政治・経済・法律上の基準)に照らすと、セルビアには克服すべき課題が山積しているためである。

そうは言っても、新政権が親欧的な姿勢に転換し、EU との関係が改善すれば、EU からの所得移転を受け取りやすくなる。また EU 向けのビジネスもやりやすくなるだろう。ハンガリーとともに親中路線を歩んでいたセルビアでそうした揺り戻しが生じるかどうかは、ヴォイヴォディナ自治州に日系企業の進出が多いだけに、その動向が日本にとっても注視される場所である。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。